

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年9月29日
【事業年度】	第60期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 鹿見嶋 隆浩
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 鹿見嶋 隆浩
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	4,263,841	3,372,091	3,795,435	4,542,947	4,406,388
経常利益又は経常損失 (千円)	36,409	108,443	189,215	148,292	128,529
当期純利益又は当期純損失 (千円)	29,796	203,351	163,299	171,980	77,330
包括利益 (千円)	51,881	210,214	150,792	181,780	62,354
純資産額 (千円)	1,999,222	1,770,087	1,920,879	2,083,441	2,126,798
総資産額 (千円)	4,861,808	4,301,141	5,195,671	5,335,353	5,048,289
1株当たり純資産額 (円)	316.98	280.65	304.56	330.41	337.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.72	32.24	25.89	27.27	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	41.2	37.0	39.0	42.1
自己資本利益率 (%)	1.5	11.5	8.8	8.6	3.7
株価収益率 (倍)	16.9	-	4.1	8.6	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,601	150,778	290,178	474,504	66,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,293	119,918	347,799	456,000	138,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,712	153,394	157,201	101,107	269,541
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	936,041	805,384	961,409	1,084,488	786,994
従業員数 (人)	219	222	230	239	243

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年6月期、平成25年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成24年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、平成24年6月期は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	255,116	212,285	229,336	279,786	274,939
経常利益又は経常損失 (千円)	43,010	16,599	10,735	16,543	31,554
当期純利益又は当期純損失 (千円)	20,898	247,089	3,366	5,856	15,211
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,986,759	1,710,312	1,735,449	1,734,345	1,722,278
総資産額 (千円)	4,211,421	4,021,432	4,257,838	4,120,232	3,903,616
1株当たり純資産額 (円)	315.01	271.17	275.16	275.04	273.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	- (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.31	39.18	0.53	0.93	2.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	42.5	40.8	42.1	44.1
自己資本利益率 (%)	1.1	14.4	0.2	0.3	0.9
株価収益率 (倍)	24.1	-	196.7	253.0	-
配当性向 (%)	90.5	-	562.0	323.0	-
従業員数 (人)	13	13	12	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年6月期、平成25年6月期及び平成26年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年6月期及び平成27年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向は、平成24年6月期及び平成27年6月期は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年 1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年 3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年 2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年 4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年 7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年 7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年 2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年 9月撤退）
昭和61年 2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年 3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年 3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成 3年 7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成 4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
平成 5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
平成 6年 7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 9年 7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年 7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年 5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年 2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年 1月	持株会社制に移行し会社名をサイトホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転
	会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継
平成22年 7月	HUE FOODS COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の出資権取得

3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社9社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類製造販売、石油製品販売、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

建設事業

株式会社才田組、立花建設有限会社（いずれも連結子会社）及びSAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd（非連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。

また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

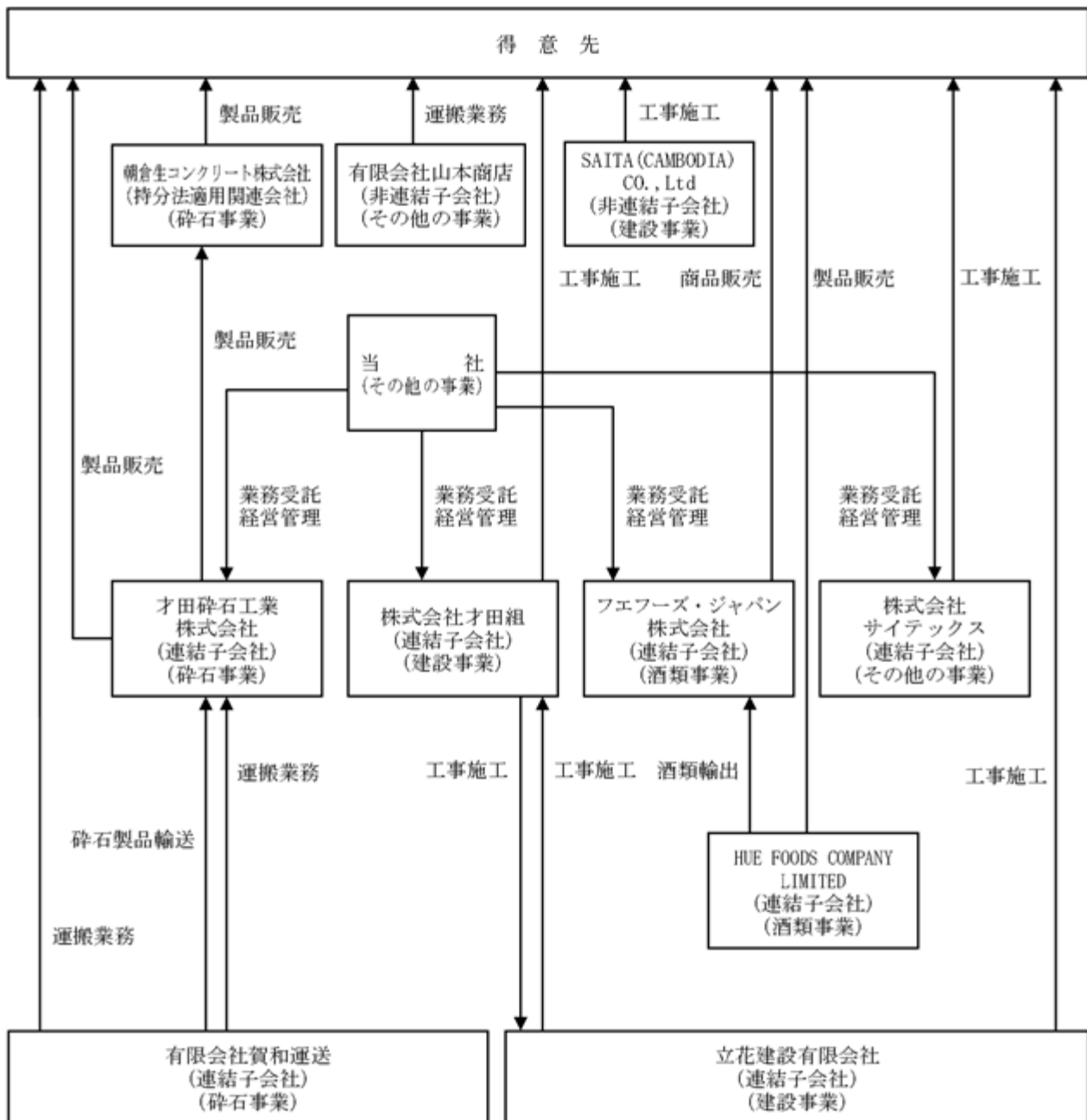
HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）は、ベトナム社会主義共和国で酒類等の製造販売を行っております。また、フエフーズ・ジャパン株式会社(連結子会社)は、HUE FOODS COMPANY LIMITED（連結子会社）で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸業及び太陽光発電事業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業及び警備事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業 その他の事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 2名
フェーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 資金援助 役員の兼務 1名
HUE FOODS COMPANY LIMITED (注3)	ベトナム社会 主義共和国	32,637 百万VND	酒類事業	100	資金援助 役員の兼務 1名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	55,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 1名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	1,884,337千円	1,522,819千円
(2) 経常損益	12,793千円	28,223千円
(3) 当期純損益	5,803千円	27,652千円
(4) 純資産額	552,262千円	447,493千円
(5) 総資産額	1,095,013千円	754,063千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	43
碎石事業	74
酒類事業	79
その他の事業	35
全社(共通)	12
合計	243

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	56.4	23.8	4,205,965

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	12
合計	12

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は一時的にとどまり、家計や企業のマインド・景況感は持ち直し企業収益と、所得雇用環境の改善傾向の持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に、全体として景気は緩やかな回復を迎えました。

当社グループの主力事業であります建設業界は、災害復旧工事はほぼ終息を迎えながらも、依然として公共投資は堅調な推移が見込まれるものの、円安基調が依然として続き建設関連コストの高止まりや熾烈な受注競争等厳しい状況にあり、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び碎石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億6百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び売上原価率の悪化により売上総利益は6億9千2百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業利益5千9百万円（前連結会計年度比53.2%減）、経常利益1億2千8百万円（前連結会計年度比13.3%減）、当期純利益は7千7百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

なお、セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は13億3千5百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

受注工事の主なものは、福岡市新青果市場外構工事その3、朝倉市新秋月郷土館(仮称)建設建築主体工事、旧南里排水池解体工事(1工区)であります。

また、完成工事高は20億4千2百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は8千1百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

(碎石事業部門)

碎石事業は、建設業界全般に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は14億8千6百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益は1億5千万円（前連結会計年度比44.1%減）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億9千5百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業損失5千6百万円（前連結会計年度は6千6百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億8千1百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は2千7百万円（前連結会計年度比242.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億1千4百万円であり、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少はありましたものの、減価償却費、仕入債務の増加により、6千6百万円の収入（前年同期は4億7千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び貸付金の支出により、1億3千8百万円の支出（前年同期は4億5千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により2億6千9百万円の支出（前年同期は1億1百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は2億9千7百万円減少し、期末残高は7億8千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
砕石事業(千円)	1,627,607	1,449,194	11.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	2,851,892	1,335,671	53.2

- (注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	2,065,730	2,042,964	1.1
砕石事業(千円)	1,710,416	1,486,270	13.1
酒類事業(千円)	317,640	395,700	24.6
その他の事業(千円)	449,160	481,452	7.2
合計(千円)	4,542,947	4,406,388	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。
 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第59期 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	土木	491,797	1,887,080	2,378,878	1,432,747	946,131	-	-	1,432,747
	建築	-	843,954	843,954	468,605	375,348	-	-	468,605
	計	491,797	2,731,034	3,222,832	1,901,352	1,321,479	-	-	1,901,352
第60期 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	土木	946,131	927,804	1,873,936	1,458,271	415,664	-	-	1,458,271
	建築	375,348	256,568	631,917	426,066	205,850	-	-	426,066
	計	1,321,479	1,184,373	2,505,853	1,884,337	621,515	-	-	1,884,337

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第59期 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	土木工事	2.6	66.5	69.1
	建築工事	16.4	14.5	30.9
第60期 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	土木工事	14.6	63.7	78.3
	建築工事	4.9	16.8	21.7

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
第59期 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	土木工事	1,136,124	296,622	1,432,747
	建築工事	20,058	448,547	468,605
	計	1,156,182	745,169	1,901,352
第60期 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	土木工事	1,301,616	156,654	1,458,271
	建築工事	282,197	143,868	426,066
	計	1,583,814	300,523	1,884,337

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第59期

社会福祉法人 敬愛会 : 複合型高齢者福祉施設新築工事
 国土交通省筑後川河川事務所 : 巨瀬川田主丸樋管新設外工事
 福岡県朝倉県土整備事務所 : 県道朝倉小石原線道路新設工事(3-5工区)

第60期

独立行政法人 水資源機構 : 両筑二期三輪立石幹線水路三輪調整水槽外改築工事
 カンボジア王国 : シアヌーク州病院整備計画
 福岡市役所 : 福岡市新青果市場外構工事その3

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第59期

社会福祉法人 敬愛会 399,657千円 21.0%
 国土交通省筑後川河川事務所 198,600千円 10.4%

第60期

独立行政法人 水資源機構 318,182千円 16.9%
 カンボジア王国 282,171千円 15.0%

手持工事高（平成27年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	402,258	13,406	415,664
建築工事	205,850	-	205,850
計	608,109	13,406	621,515

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

福岡市役所 : 席田雨水幹線築造工事
 朝倉市役所 : 朝倉市新秋月郷土館(仮称)建設建築主体工事
 福岡市役所 : 福岡市新青果市場外構工事その3

3【対処すべき課題】

当社グループでは、「建設事業における受注の確保」、「碎石事業における売上確保」、「酒類事業および環境事業を次のビジネスの柱に育成」、「持株会社化による事業の効率化・最適化」を対処すべき経営課題として捉えております。

主力である建設事業および碎石事業においては、公共事業予算の削減による受注競争の激化や建設現場縮小に伴う碎石製品の需要減少など、厳しい状況が続くものと見込んでおりますが、グループのベクトルを合わせた営業力の強化と、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努めてまいります。

また、環境事業は21世紀における成長の契機となるものと考えており、再生可能エネルギーによる発電の重要性を鑑み、平成25年7月より「太陽光発電事業」に参入し、安心・安全なエネルギーの供給に努めております。

持株体制への移行により、各事業会社への経営資源の配分、選択および集中を機動的かつ弾力的に行うと共に、各事業会社に大きな裁量権限を委譲することで、経営責任の明確化や顧客ニーズに対応した製品提供できる体制をグループとして強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設事業や碎石事業に対する法的規制

建設事業や碎石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、碎石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、碎石事業部門においては、碎石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に精力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は24億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少いたしました。これは主に現金預金が2億9千7百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が7千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は26億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億9千1百万円減少し、投資その他の資産が9千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、50億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少いたしました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は24億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1億3百万円及び未成工事受入金が1億1千9百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億2千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少いたしました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は21億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加いたしました。これは主に当期純利益7千7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

受注高及び売上高

建設事業部門の受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は13億3千5百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の20億6千5百万円から1.1%減の20億4千2百万円となりました。

碎石事業部門においては、建設業界全般に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、前連結会計年度の17億1千万円から13.1%減の14億8千6百万円となりました。

酒類事業部門の売上高は、前連結会計年度の3億1千7百万円から24.6%増の3億9千5百万円となりました。

その他の事業部門は、前連結会計年度の4億4千9百万円から7.2%増の4億8千1百万円となりました。

営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の1億2千7百万円の営業利益から53.2%減の5千9百万円の営業利益に、経常損益は1億4千8百万円の経常利益から13.3%減の1億2千8百万円の経常利益になりました。

当期純利益

当期純損益は、前連結会計年度の1億7千1百万円の当期純利益から55.0%減の7千7百万円の当期純利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、特筆すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社社屋	65,687	7,209	27,352 (162,153.80)	4,777	105,026	12
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	93,609	-	15,581 (1,504.88)	-	109,190	-
太陽光発電 (福岡県朝倉市)	その他の事業	太陽光システム	-	230,351	230,415 (15,167.00)	-	460,766	-

(2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社社屋	6,414	4,951	21,121 (4,676.46)	-	32,486	38
才田砕石工業 (株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	206,983	214,865	460,475 (1,075,137.50)	25,268	907,593	45

(注) 上記の資産はリース資産は除き、提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成27年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
HUE FOODS COMPANY LIMITED (ベトナム社会 主義共和国)	酒類事業	酒類製造設備	4,432	57,044	-	-	61,477	75

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注) 旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	54	2	-	336	402	-
所有株式数 (単元)	-	551	22	3,912	2	-	2,120	6,607	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.34	0.33	59.21	0.03	-	32.09	100	-

(注) 1. 自己株式304,730株は、「個人その他」に304単元、「単元未満株式の状況」に730株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑2丁目5-10	1,607	24.31
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	304	4.61
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	281	4.25
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	243	3.68
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
才田 善之	福岡県朝倉市	91	1.38
才田 善郎	福岡県朝倉市	90	1.36
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
計	-	4,788	72.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊 472番地	304,000	-	304,000	4.61
計	-	304,000	-	304,000	4.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	425	80,454
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	304,730	-	304,730	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月30日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	18,915	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	107	115	123	266	255
最低(円)	54	76	59	88	147

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	158	160	160	155	155	155
最低(円)	149	154	149	150	150	152

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任) 平成22年7月 HUE FOODS COMPANY LIMITED代表取締役就任(現任)	(注)3	91
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)3	2
取締役	建設事業担当	鹿子生 忠	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 福岡事業部建設部長 平成18年1月 株式会社才田組取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 当社建設事業担当(現任)	(注)3	27
取締役		宇田 重信	昭和24年7月17日生	昭和43年3月 株式会社福岡銀行入行 平成5年1月 同行大善寺支店長 平成16年7月 医療法人俊聖会甘木中央病院入職 事務長 平成19年12月 株式会社筑紫環境保全センター入社 管理部長 平成25年9月 当社監査役(常勤) 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		梯 久男	昭和25年7月30日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成4年4月 同行新飯塚支店長 平成17年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 平成19年7月 当社入社経理部長 平成21年9月 当社取締役 平成22年5月 当社管理本部長 平成27年9月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	-
監査役		鈴川 照美	昭和21年10月29日生	平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年3月 警視長昇任 平成18年4月 三菱電機株式会社九州支社顧問 平成22年9月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社ワールドインテック常任顧問就任 平成26年3月 株式会社ワールドインテック(現株式会社ワールドホールディングス)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		森田 公一	昭和23年1月9日生	平成8年10月 老人保健施設若杉の里管理者 平成10年8月 社会福祉法人恵徳会理事長就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						120

- (注) 1. 取締役 宇田重信は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役 鈴川照美及び森田公一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舟木 正之	昭和22年10月1日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年10月 砕石事業本部砕石営業部長 平成16年8月 当社退社	21

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

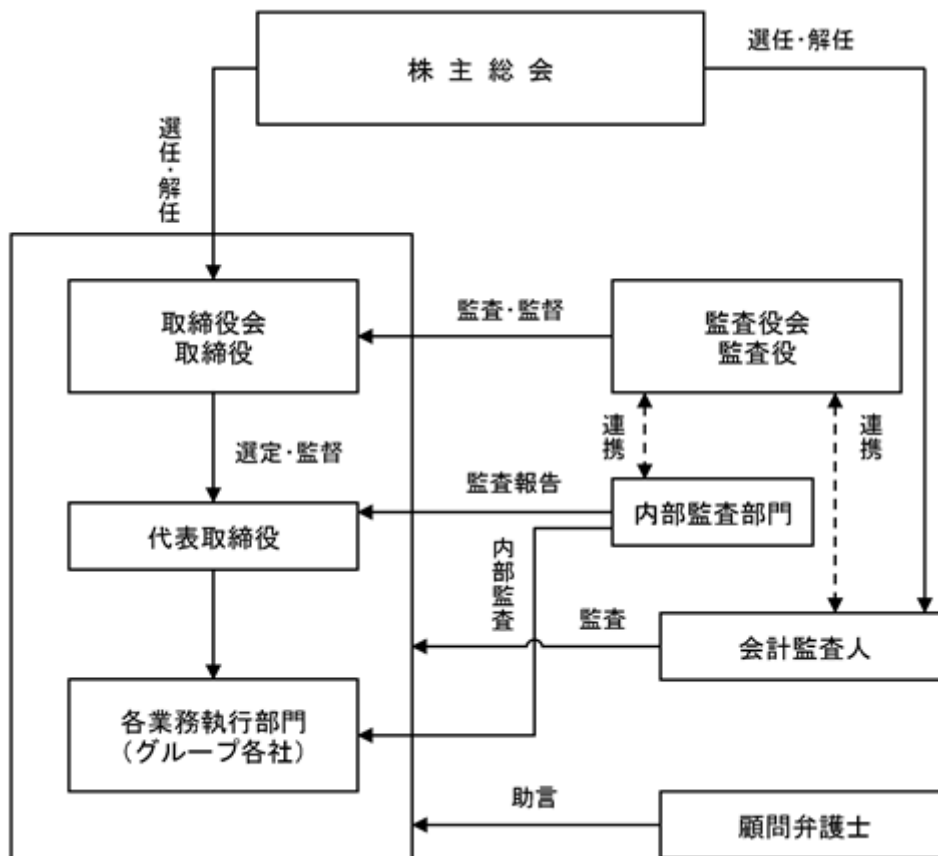
取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は4名であり、うち1名は社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役共に500万円以上であらかじめ定められた額、又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行い、業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宇田重信氏は、当社のメインバンクである株式会社福岡銀行の元支店長で、銀行での豊富な業務経験や知識を活かし、当社の経営全般に関して監督していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しております。

また、同氏は同行を退職され、すでに10年以上経過しており、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役鈴木照美氏は、福岡県警察で培われたコンプライアンスに関する専門的な知識と経験を当社監査体制に生かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外監査役に選任しております。

社外監査役森田公一氏は、社会福祉法人恵徳会の理事長としての豊富な知識と経験を当社監査体制に活かしていただいております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引その他の利害関係は無いものと判断しており、社外監査役に選任しております。また、当社が上場する福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	13,011	11,400	1,611	4名
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-名
社外役員	3,713	3,600	113	1名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが各役員の報酬は、株主総会で承認された取締役・監査役それぞれの報酬額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役会の協議により定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサイタホールディングス株式会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 14銘柄 149,663千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	61,039	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	15,444	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	13,162	取引関係維持
第一生命保険(株)	7,600	11,468	取引関係維持
(株)富士ピーエス	11,000	3,399	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,484	取引関係維持
正興電機製作所(株)	1,651	706	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	561	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	79,263	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	18,659	取引関係維持
第一生命保険(株)	7,600	18,289	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	14,195	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	3,519	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	3,080	取引関係維持
正興電機製作所(株)	1,651	855	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,700	715	取引関係維持

会計監査の状況

当社は、如水監査法人を当社の会計監査人として選任しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

如水監査法人

指定社員 業務執行社員 永利 新一

指定社員 業務執行社員 廣島 武文

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 1,510,602	4 1,213,127
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	857,742
未成工事支出金等	1 171,900	1 188,984
繰延税金資産	51,262	48,649
その他	90,187	120,668
貸倒引当金	8,840	5,447
流動資産合計	2,600,978	2,423,724
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4 413,893	4 382,978
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4 699,985	4 563,732
土地	4 755,470	4 755,470
リース資産(純額)	51,331	30,045
その他	54,862	51,369
有形固定資産合計	2 1,975,543	2 1,783,597
無形固定資産		
採石権	34,782	19,588
その他	3,754	3,501
無形固定資産合計	38,536	23,090
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 244,568	3, 4 287,212
保険積立金	150,269	161,912
繰延税金資産	20,989	21,578
退職給付に係る資産	65,362	90,145
その他	305,937	324,354
貸倒引当金	66,832	67,325
投資その他の資産合計	720,294	817,877
固定資産合計	2,734,375	2,624,565
資産合計	5,335,353	5,048,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 521,132	4 567,781
短期借入金	4 1,633,888	4 1,530,346
リース債務	21,504	19,986
未払費用	114,814	80,285
未払法人税等	26,725	35,915
未成工事受入金	119,150	103
工事損失引当金	-	15,600
賞与引当金	8,737	4,881
その他	176,858	159,610
流動負債合計	2,622,811	2,414,511
固定負債		
長期借入金	4 430,498	4 304,902
リース債務	37,234	17,247
繰延税金負債	-	9,170
退職給付に係る負債	127,572	140,746
役員退職慰労引当金	27,102	28,826
その他	6,693	6,087
固定負債合計	629,099	506,979
負債合計	3,251,911	2,921,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	476,650	535,063
自己株式	35,648	35,728
株主資本合計	2,100,526	2,158,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	20,492
為替換算調整勘定	15,435	52,553
その他の包括利益累計額合計	17,085	32,061
純資産合計	2,083,441	2,126,798
負債純資産合計	5,335,353	5,048,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,065,730	2,042,964
兼業事業売上高	2,477,217	2,363,423
売上高合計	4,542,947	4,406,388
売上原価		
完成工事原価	6,186,206	6,186,803
兼業事業売上原価	1,809,440	1,845,260
売上原価合計	3,673,646	3,714,064
売上総利益		
完成工事総利益	201,523	174,160
兼業事業総利益	667,777	518,162
売上総利益合計	869,301	692,323
販売費及び一般管理費	1,741,695	1,632,593
営業利益	127,605	59,730
営業外収益		
受取利息	1,025	1,014
受取配当金	2,405	2,503
固定資産賃貸料	4,106	4,966
為替差益	3,733	51,814
持分法による投資利益	30,057	27,945
貸倒引当金戻入額	6,900	3,591
雇用調整助成金	851	-
その他	8,436	9,311
営業外収益合計	57,515	101,146
営業外費用		
支払利息	30,879	28,970
その他	5,949	3,376
営業外費用合計	36,828	32,347
経常利益	148,292	128,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,633	2 367
特別利益合計	13,633	367
特別損失		
固定資産売却損	-	3 392
固定資産除却損	4 2,527	4 58
投資有価証券評価損	-	13,915
出資金評価損	3,445	-
減損損失	5 4,700	5 174
特別損失合計	10,672	14,541
税金等調整前当期純利益	151,252	114,355
法人税、住民税及び事業税	27,725	34,001
法人税等調整額	48,453	3,023
法人税等合計	20,727	37,025
少数株主損益調整前当期純利益	171,980	77,330
当期純利益	171,980	77,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,980	77,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,257	22,142
為替換算調整勘定	2,457	37,118
その他の包括利益合計	19,799	14,975
包括利益	181,780	62,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,780	62,354
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	323,590	35,351	1,947,764
当期変動額					
剰余金の配当			18,921		18,921
当期純利益			171,980		171,980
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153,059	297	152,762
当期末残高	942,950	716,574	476,650	35,648	2,100,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,907	12,977	26,884	1,920,879
当期変動額				
剰余金の配当				18,921
当期純利益				171,980
自己株式の取得				297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,257	2,457	9,799	9,799
当期変動額合計	12,257	2,457	9,799	162,561
当期末残高	1,650	15,435	17,085	2,083,441

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	476,650	35,648	2,100,526
当期変動額					
剰余金の配当			18,917		18,917
当期純利益			77,330		77,330
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,413	80	58,333
当期末残高	942,950	716,574	535,063	35,728	2,158,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,650	15,435	17,085	2,083,441
当期変動額				
剰余金の配当				18,917
当期純利益				77,330
自己株式の取得				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,142	37,118	14,975	14,975
当期変動額合計	22,142	37,118	14,975	43,357
当期末残高	20,492	52,553	32,061	2,126,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,252	114,355
減価償却費	245,155	264,586
立木費	3,493	3,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,884	3,359
賞与引当金の増減額(は減少)	17,909	3,856
工事損失引当金の増減額(は減少)	16,500	15,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,032	13,379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,319	1,724
受取利息及び受取配当金	3,430	3,518
支払利息	30,879	28,970
為替差損益(は益)	3,733	51,814
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,915
出資金評価損	3,445	-
持分法による投資損益(は益)	30,057	27,945
固定資産売却損益(は益)	13,633	25
固定資産除却損	2,527	58
減損損失	4,700	174
売上債権の増減額(は増加)	443,835	75,559
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,582	233
たな卸資産の増減額(は増加)	23,093	1,623
仕入債務の増減額(は減少)	251,052	43,164
未成工事受入金の増減額(は減少)	90,255	119,046
未払消費税等の増減額(は減少)	7,273	29,555
その他の資産の増減額(は増加)	81,754	50,345
その他の負債の増減額(は減少)	125,597	53,569
その他	1,371	1,000
小計	613,156	112,838
利息及び配当金の受取額	3,536	3,920
利息の支払額	30,111	29,404
法人税等の支払額	112,077	29,764
法人税等の還付額	0	8,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,504	66,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	571,413	546,133
定期預金の払戻による収入	451,393	546,113
貸付けによる支出	2,400	41,715
貸付金の回収による収入	9,884	6,219
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
有形固定資産の取得による支出	347,949	79,329
有形固定資産の売却による収入	14,038	367
保険積立金の積立による支出	8,895	6,867
その他	658	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,000	138,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	86,005	36,332
長期借入れによる収入	250,000	9,508
長期借入金の返済による支出	195,576	202,243
リース債務の返済による支出	20,153	21,504
自己株式の取得による支出	297	80
配当金の支払額	18,871	18,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,107	269,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,467	43,752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,079	297,494
現金及び現金同等物の期首残高	961,409	1,084,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,488	1,786,994

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち主要な子会社7社を連結しております。

連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社、HUE FOODS COMPANY LIMITEDであります。

(2) 非連結子会社等の名称等

非連結子会社

有限会社山本商店

SAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店及びSAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.であります。それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

採石権については、生産高比例法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
未成工事支出金	472千円	239千円
商品及び製品	165,626	184,967
貯蔵品	5,801	3,777

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,988,817千円	6,293,086千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	129,302千円	137,549千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当連結会計年度 (平成27年6月30日)	
現金預金	101,113千円	千円	201,133千円	千円
建物・構築物	261,427	(108,489)	246,094	(101,455)
機械、運搬具及び工具器具備品	157,764	(138,607)	133,876	(102,405)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	15,232		14,195	
計	1,205,695	(482,155)	1,265,458	(438,919)

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
支払手形・工事未払金等	3,703千円	2,110千円
短期借入金	1,419,156	1,372,824
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	536,900	386,092
計	1,959,760	1,761,027

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
有限会社山本商店	2,000千円	有限会社山本商店 20,664千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
砕石運搬費	117,202千円	33,924千円
給与手当	206,686	211,784
賞与引当金繰入額	2,814	1,480
退職給付費用	97	694
減価償却費	35,319	34,512
事務委託費	38,326	39,764
貸倒引当金繰入額	15	237
役員退職慰労引当金繰入額	1,708	1,724

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	13,633千円	機械、運搬具及び工具器具備品 367千円
計	13,633	計 367

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
-	-	機械、運搬具及び工具器具備品 392千円
-	-	計 392

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2,527千円	機械、運搬具及び工具器具備品 58千円
計	2,527	計 58

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	石油販売事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,700千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品4,700千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております、また土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	石油販売事業部門	機械、運搬具及び工具器具備品

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共有資産及び遊休資産として扱っております。

その結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（174千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品174千円であります。

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、主として固定資産税評価額又は取引事例価額を基に算定した正味売却可能価額により評価しております、また土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しております。

6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
16,500千円	15,600千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,187千円	30,312千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,187	30,312
税効果額	929	8,169
その他有価証券評価差額金	12,257	22,142
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,457	37,118
その他の包括利益合計	9,799	14,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000
自己株式 普通株式(株)	302,950	1,355	-	304,305

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	66,100,000	-	-	66,100,000
自己株式 普通株式(株)	304,305	425	-	304,730

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,915	3	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,510,602千円	1,213,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	426,113	426,133
現金及び現金同等物	1,084,488	786,994

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	28,265千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)及び砕石部門における油圧ショベル(機械、運搬具及び工具器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	34,380	34,940
1年超	54,095	66,995
合計	88,475	101,935

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,510,602	1,510,602	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	785,866	785,866	-
(3) 投資有価証券	108,265	108,265	-
資産計	2,404,734	2,404,734	-
(4) 支払手形・工事未払金 等	521,132	521,132	-
(5) 短期借入金	1,633,888	1,633,888	-
(6) 未成工事受入金	119,150	119,150	-
(7) 長期借入金	430,498	429,204	1,293
負債計	2,704,669	2,703,376	1,293

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,213,127	1,213,127	-
(2) 受取手形・完成工事未 収入金等	857,742	857,742	-
(3) 投資有価証券	138,578	138,578	-
資産計	2,209,448	2,209,448	-
(4) 支払手形・工事未払金 等	567,781	567,781	-
(5) 短期借入金	1,530,346	1,530,346	-
(6) 未成工事受入金	103	103	-
(7) 長期借入金	304,902	304,380	521
負債計	2,403,133	2,402,612	521

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	136,302	148,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,500,974	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	-	-	-
合計	2,286,840	-	-	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,202,902	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	857,742	-	-	-
合計	2,060,645	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	201,382	132,450	60,840	49,704	47,162	140,342
合計	201,382	132,450	60,840	49,704	47,162	140,342

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	134,242	62,697	51,643	49,186	40,740	100,636
合計	134,242	62,697	51,643	49,186	40,740	100,636

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,063	29,446	4,617
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,063	29,446	4,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,201	78,834	4,633
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,201	78,834	4,633
合計		108,265	108,281	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,383	93,802	30,580
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,383	93,802	30,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,195	14,478	283
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,195	14,478	283
合計		138,578	108,281	30,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,085千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,915千円(その他有価証券の株式13,915千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を採用しております

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	125,940千円	127,572千円
退職給付に係る資産の期首残高	42,820	65,362
退職給付費用	3,857	6,338
退職給付の支払額	9,738	10,301
制度への拠出額	7,343	7,645
その他	29	-
退職給付に係る負債の期末残高	127,572	140,746
退職給付に係る資産の期末残高	65,362	90,145

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年6月30日)	(平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	148,934千円	156,001千円
年金資産	214,297	246,146
	65,362	90,145
非積立型制度の退職給付債務	127,572	140,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,209	50,601
退職給付に係る負債	127,572	140,746
退職給付に係る資産	65,362	90,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,209	50,601

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	3,857千円	当連結会計年度	6,338千円
----------------	---------	---------	---------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,583千円	12,876千円
投資有価証券	13,293	16,507
会員権	19,318	17,505
賞与引当金	3,091	1,696
貸倒引当金	27,062	20,995
減損損失	29,747	28,514
たな卸資産	18,076	23,804
未収入金	9,786	7,738
役員退職慰労引当金	9,588	9,241
繰越欠損金	64,857	66,227
その他	28,365	23,380
繰延税金資産 小計	241,771	228,490
評価性引当額	167,886	157,628
繰延税金資産 合計	73,884	70,861
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	1,633	9,804
繰延税金負債 合計	1,633	9,804
繰延税金資産純額	72,251	61,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.38%	35.38%
住民税均等割	2.19	2.83
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70	3.56
持分法投資利益	6.97	8.64
評価性引当金	63.82	3.61
過年度法人税等	0.10	-
在外子会社の欠損金又は利益金()	20.51	5.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.87	1.15
その他	0.75	9.25
法人税等の負担率	13.73	32.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295千円減少し、法人税等調整額が1,310千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,015千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市博多区に賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、11,532千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、12,420千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	119,657	114,011
期中増減額	5,646	4,820
期末残高	114,011	109,190
期末時価	145,874	142,674

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,065,730	1,710,416	317,640	4,093,786	449,160	4,542,947	-	4,542,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,800	51,364	602	71,766	26,287	98,053	98,053	-
計	2,085,530	1,761,781	318,242	4,165,553	475,448	4,641,001	98,053	4,542,947
セグメント利益又は損失()	89,640	269,364	66,836	292,168	8,024	300,192	172,587	127,605
セグメント資産	1,045,440	2,230,311	211,524	3,487,275	668,619	4,155,895	1,179,457	5,335,353
その他の項目								
減価償却費(注)6	2,212	176,882	13,698	192,794	40,587	233,381	11,774	245,155
減損損失	-	-	-	-	4,700	4,700	-	4,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,350	291,469	161	300,810	300,971	600,791	22,259	623,050

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,042,964	1,486,270	395,700	3,924,935	481,452	4,406,388	-	4,406,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,185	21,737	632	29,554	20,816	50,371	50,371	-
計	2,050,149	1,508,008	396,332	3,954,490	502,269	4,456,759	50,371	4,406,388
セグメント利益又は損失（ ）	81,287	150,555	56,833	175,010	27,501	202,511	142,781	59,730
セグメント資産	954,362	2,105,943	214,528	3,274,834	639,364	3,914,198	1,134,091	5,048,289
その他の項目								
減価償却費(注) 6	3,337	198,378	16,481	218,196	35,638	253,835	10,751	264,586
減損損失	-	-	-	-	174	174	-	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	41,187	8,916	50,104	175	50,279	330	50,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	98,053	50,371
全社費用	74,533	92,410
合計	172,587	142,781

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。

5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年7月 1日 至平成26年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人 敬愛会	399,657	建設事業
国土交通省筑後川河川事務所	370,414	建設事業

当連結会計年度（自平成26年7月 1日 至平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人 水資源機構	318,182	建設事業
カンボジア王国	282,171	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自平成25年7月 1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,700	-	4,700

当連結会計年度（自平成26年7月 1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	174	-	174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月 1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月 1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月 1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月 1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.43	-	被債務保証(注1)	245,074	-	-

(注1) 代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。
 また、当社は同氏へ保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	才田 善之	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 1.44	-	被債務保証(注1)	217,882	-	-

(注1) 代表取締役社長才田善之は、日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。
 また、当社は同氏へ保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱時津運送社 (注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	運送の委託(注3)	8,302	支払手形・工事未払金等	113
							砕石製品の販売(注3)	6,667	受取手形・完成工事未収入金等	220

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱時津運送社 (注2)	福岡県朝倉郡筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製品の販売	運送の委託(注3)	6,079	支払手形・工事未払金等	848
							砕石製品の販売(注3)	5,778	受取手形・完成工事未収入金等	178

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。
 3. 砕石運送及び砕石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であり、その要約財務情報は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	朝倉生コンクリート株式会社	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	-	862,408
固定資産合計	-	229,689
流動負債合計	-	115,888
固定負債合計	-	130,875
純資産合計	-	845,333
売上高	-	907,584
税引前当期純利益金額	-	75,621
当期純利益金額	-	45,168

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額	330.41円	337.30円
1株当たり当期純利益金額	27.27円	12.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
当期純利益金額(千円)	171,980	77,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	171,980	77,330
期中平均株式数(株)	6,306,807	6,305,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,432,506	1,396,104	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	201,382	134,242	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,504	19,986	3.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	430,498	304,902	0.8	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,234	17,247	3.9	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,123,125	1,872,483	-	-

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算定(加重平均)しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,697	51,643	49,186	40,740
リース債務	10,704	3,877	1,859	805

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	826,724	1,945,825	3,279,150	4,406,388
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(純損金額)(千円)	66,652	27,592	179,488	114,355
四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(千円)	20,728	47,391	138,300	77,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失額)(円)	3.29	7.52	21.93	12.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)(円)	3.29	10.80	14.42	9.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 607,829	1 575,333
売掛金	4,435	4,195
立替金	6,136	15,586
前払費用	6,272	1,417
未収入金	3 133,202	3 86,659
関係会社短期貸付金(純額)	97,685	124,332
繰延税金資産	8,863	4,160
流動資産合計	864,423	811,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,792	1,006,792
減価償却累計額	752,034	767,195
建物(純額)	1 254,757	1 239,596
構築物	475,719	476,389
減価償却累計額	321,333	333,625
構築物(純額)	1 154,386	1 142,764
機械及び装置	4,691,765	4,677,635
減価償却累計額	4,105,523	4,229,702
機械及び装置(純額)	1 586,242	1 447,932
車両運搬具	80,813	79,773
減価償却累計額	77,951	78,077
車両運搬具(純額)	2,861	1,696
工具器具・備品	48,964	49,294
減価償却累計額	36,996	41,486
工具器具・備品(純額)	11,967	7,807
土地	1 755,526	1 755,526
立木	54,862	51,369
リース資産	19,942	19,942
減価償却累計額	12,607	15,164
リース資産(純額)	7,334	4,777
有形固定資産合計	1,827,937	1,651,470
無形固定資産		
採石権	34,782	19,588
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	37,251	22,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1 115,265	1 149,663
関係会社株式	906,021	906,021
出資金	2,309	455
従業員に対する長期貸付金	5,446	7,027
関係会社長期貸付金	330,842	356,030
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	150,269	161,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
長期前払費用	74,021	10,965
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	330	-
信託受益権	70,000	70,000
その他	30,684	96,691
貸倒引当金	341,874	387,667
投資その他の資産合計	1,390,618	1,418,401
固定資産合計	3,255,808	3,091,930
資産合計	4,120,232	3,903,616
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,400,000	1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 192,778	1 123,858
リース債務	2,802	1,027
未払金	84,123	61,187
未払費用	8,679	3,358
未払法人税等	22,175	31,681
前受金	38	38
預り金	3 201,854	3 251,790
賞与引当金	433	255
流動負債合計	1,912,885	1,823,196
固定負債		
長期借入金	1 421,906	1 298,048
リース債務	5,188	4,160
退職給付引当金	12,112	11,849
役員退職慰労引当金	27,102	28,826
長期預り敷金	6,693	6,087
繰延税金負債	-	9,170
固定負債合計	473,001	358,141
負債合計	2,385,887	2,181,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	112,118	77,989
利益剰余金合計	112,118	77,989
自己株式	35,648	35,728
株主資本合計	1,735,995	1,701,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	20,492
評価・換算差額等合計	1,650	20,492
純資産合計	1,734,345	1,722,278
負債純資産合計	4,120,232	3,903,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,644	30,300
発電事業収入	49,742	47,438
関係会社経営管理料	1 199,400	1 197,200
売上高合計	279,786	274,939
売上原価		
不動産事業売上原価	19,111	17,879
発電事業原価	38,656	34,954
売上原価合計	57,768	52,834
売上総利益		
不動産事業総利益	11,532	12,420
発電事業総利益	11,085	12,484
関係会社経営管理利益	199,400	197,200
売上総利益合計	222,018	222,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,809	15,000
従業員給料手当	42,727	33,345
賞与引当金繰入額	433	255
役員退職慰労引当金繰入額	1,708	1,724
退職給付費用	186	1,955
法定福利費	10,399	9,451
福利厚生費	2,608	2,830
修繕維持費	75	30
事務用品費	3,327	2,357
通信交通費	8,051	6,815
水道光熱費	4,934	1,201
広告宣伝費	2,596	360
交際費	2,445	2,095
寄付金	2,720	2,550
減価償却費	11,476	9,855
租税公課	11,727	11,293
諸会費	1,455	1,294
保険料	3,048	3,153
事務委託費	34,149	34,078
雑費	8,628	8,934
販売費及び一般管理費合計	168,506	144,670
営業利益	53,512	77,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1 7,244	1 3,049
受取配当金	3,032	3,398
固定資産賃貸料	1 6,035	1 6,855
雇用調整助成金	610	-
その他	4,231	13,396
営業外収益合計	21,154	26,700
営業外費用		
支払利息	29,021	25,996
貸倒引当金繰入額	1 61,402	1 45,793
その他	786	790
営業外費用合計	91,210	72,579
経常利益又は経常損失()	16,543	31,554
特別利益		
固定資産売却益	2 13,139	2 188
特別利益合計	13,139	188
特別損失		
固定資産売却損	-	3 392
固定資産除却損	4 2,527	4 0
有価証券評価損	-	13,915
出資金評価損	3,445	-
特別損失合計	5,972	14,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,377	17,435
法人税、住民税及び事業税	8,106	26,614
法人税等調整額	7,127	6,033
法人税等合計	15,233	32,647
当期純利益又は当期純損失()	5,856	15,211

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,111	100	17,879	100
計		19,111	100	17,879	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,786千円	3,429千円
減価償却費	5,637	4,814

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		38,656	100	34,954	100
計		38,656	100	34,954	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,786千円	2,457千円
減価償却費	34,940	30,817

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	125,183	125,183	35,351	1,749,357	
当期変動額									
剰余金の配当					18,921	18,921		18,921	
当期純利益					5,856	5,856		5,856	
自己株式の取得							297	297	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	13,064	13,064	297	13,362	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	35,648	1,735,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,907	13,907	1,735,449
当期変動額			
剰余金の配当			18,921
当期純利益			5,856
自己株式の取得			297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,257	12,257	12,257
当期変動額合計	12,257	12,257	1,104
当期末残高	1,650	1,650	1,734,345

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	35,648	1,735,995	
当期変動額									
剰余金の配当					18,917	18,917		18,917	
当期純損失（ ）					15,211	15,211		15,211	
自己株式の取得							80	80	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	34,129	34,129	80	34,209	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	77,989	77,989	35,728	1,701,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,650	1,650	1,734,345
当期変動額			
剰余金の配当			18,917
当期純損失（ ）			15,211
自己株式の取得			80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,142	22,142	22,142
当期変動額合計	22,142	22,142	12,066
当期末残高	20,492	20,492	1,722,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

(2) 砕石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

(5) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)		当事業年度 (平成27年6月30日)	
現金預金	101,113千円	千円	101,133千円	千円
建物	182,278	(29,340)	170,853	(26,214)
構築物	79,148	(79,148)	75,241	(75,241)
機械及び装置	138,607	(138,607)	102,405	(102,405)
土地	670,158	(235,057)	670,158	(235,057)
投資有価証券	15,232		14,195	
計	1,186,538	(482,155)	1,133,987	(438,919)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	1,400,000千円	1,350,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	536,900	377,446
計	1,936,900	1,727,446

上記のうち()内書は工場財団抵当権を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証	238,161千円	株式会社才田組の工事契約に係る 契約履行保証 512,819千円
計	238,161	計 512,819

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
流動資産		
未収入金	119,561千円	86,572千円
流動負債		
預り金	200,000	250,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
経営管理料	199,400千円	経営管理料	197,200千円
受取利息	6,395	受取利息	12,347
固定資産賃貸料	1,929	固定資産賃貸料	2,666
貸倒引当金繰入額	61,402	貸倒引当金繰入額	45,793

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	10,399千円	車両運搬具	188千円
車両運搬具	2,739		
計	13,139	計	188

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
-		機械及び装置	392千円
-		計	392

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	2,527千円	機械及び装置	0千円
		車両運搬具	0
計	2,527	計	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,071千円、関連会社株式8,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,071千円、関連会社株式8,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,963千円	633千円
貸倒引当金	123,006	123,239
賞与引当金	153	83
減損損失	15,131	13,711
投資有価証券	13,293	16,507
会員権	19,318	17,505
出資金	3,325	3,013
役員退職慰労引当金	9,588	9,241
関係会社株式	70,735	64,097
その他	10,349	4,305
繰延税金資産小計	266,866	252,341
評価性引当額	256,039	247,546
繰延税金資産合計	10,827	4,794
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,633	9,804
繰延税金負債合計	1,633	9,804
繰延税金資産(は負債)の純額	9,193	5,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率 (調整)		35.38%
住民税均等割	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	5.60
留保金課税		4.31
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.73
評価性引当金		107.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.23
その他		32.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率		187.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)626千円、法人税等調整額が389千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1,015千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	124,825	79,263
		(株)西日本シティ銀行	52,861	18,659
		第一生命保険(株)	7,600	18,289
		(株)筑邦銀行	56,780	14,195
		(株)久大生コン	100	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	3,519
		(株)富士ピー・エス	11,000	3,080
		(株)アグリガーデンスクール&アカデミー	3,000	3,000
		甘木鉄道(株)	40	2,000
		(株)ジャパンプルーエナジー	5,000	1,085
	その他 4 銘柄	6,951	1,570	
計		272,157	149,663	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,006,792	-	-	1,006,792	767,195	15,160	239,596
構築物	475,719	670	-	476,389	333,625	12,291	142,764
機械及び装置	4,691,765	9,070	23,200	4,677,635	4,229,702	146,686	447,932
車両運搬具	80,813	-	1,039	79,773	78,077	1,165	1,696
工具器具・備品	48,964	330	-	49,294	41,486	4,490	7,807
土地	755,526	-	-	755,526	-	-	755,526
立木	54,862	-	3,493	51,369	-	-	51,369
リース資産	19,942	-	-	19,942	15,164	2,557	4,777
有形固定資産計	7,134,386	10,070	27,732	7,116,723	5,465,252	182,351	1,651,470
無形固定資産							
採石権	840,077	-	-	840,077	820,488	15,193	19,588
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	842,547	-	-	842,547	820,488	15,193	22,058
長期前払費用	44,584	-	-	44,584	44,505	330	79

(注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	341,874	45,793	-	-	387,667
賞与引当金	433	255	433	-	255
役員退職慰労引当金	27,102	1,724	-	-	28,826

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。
 (ホームページのアドレス: <http://www.saita-hd.co.jp/>)
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日福岡財務支局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日福岡財務支局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月2日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永利 新一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。